

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1			
				27年国調 22年国調	32,921人 34,513人	29.1.1	33,257人	32,757人	区分	08	3020	茨城県	茨城町			
				増減率	-4.6%	28.1.1	33,573人	33,127人	27年国調			地方交付税種地	2-2			
				積度	121.58km ²	増減率	-0.9%	-1.1%	22年国調							
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次	2,498	2,815					
									第2次	15.3	16.6					
									第3次	3,918	3,911					
										24.0	23.0					
										9,880	10,258					
										60.6	60.4					
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体状況		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
地方税				3,626,085	32.2	3,626,085	51.0	収入済額		旧新産×		11,272,564	11,957,240			
地方譲与税				176,821	1.6	176,821	2.5	構成比		旧工開特×		10,890,047	11,284,855			
地利子割交付金				2,698	0.0	2,698	0.0	超過課税分		旧産炭×		382,517	672,385			
配当割交付金				10,645	0.1	10,645	0.1	旧山振×		低開特×		66,192	147,246			
株式等譲渡所得割交付金				6,252	0.1	6,252	0.1	市内町村民税		旧産炭×		316,325	525,139			
地方消費税				506,221	4.5	506,221	7.1	個人均等割		山振×		-208,814	96,124			
ゴルフ場利用税交付金				14,441	0.1	14,441	0.2	所得割		過疎×		494	747			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割		首都○		-	-			
自動車取得税交付金				32,677	0.3	32,677	0.5	固定資産税		近畿○		-	-			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税		中×		-	-			
地方交付税				2,867,447	25.4	2,712,699	38.1	法定外普通税		財政健全化等○		-208,320	-174,836			
内普通交付税				2,712,699	24.1	2,712,699	38.1	法定目的税		一一般職		252	754,488			
内特別交付税				105,743	0.9	-	-	法人均等割		一うち消防職員		50	136,750			
内震災復興特別交付税				49,005	0.4	-	-	特定土地保有税		うち技能労務員		-	-			
(一般財源計)				7,256,858	64.4	7,102,110	99.8	市町村たばこ税		職等		13	45,162			
交通安全対策特別交付金				3,461	0.0	3,461	0.0	法定外普通税		ラスパイレス指数		265	799,650			
分担金・負担金				108,286	1.0	-	-	法定外普通税		一部事務組合加入の状況						
使用料				116,948	1.0	6,868	0.1	法定外普通税		特別職等						
手数料				49,298	0.4	-	-	法定外普通税		定数						
国庫支出金				1,429,284	12.7	-	-	法定外普通税		適用開始年月日						
国有提供交付金				723	0.0	723	0.0	法定外普通税		一人当たり平均給料(報酬)月額						
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法定外普通税								
都道府県支出金				935,407	8.3	-	-	法定外普通税								
財産収入				9,328	0.1	1,609	0.0	法定外普通税								
寄附収入				31,799	0.3	-	-	法定外普通税								
繰越金				167,518	1.5	-	-	法定外普通税								
繰入金				407,385	3.6	-	-	法定外普通税								
諸収入				259,069	2.3	106	0.0	法定外普通税								
地方債				497,200	4.4	-	-	法定外普通税								
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	法定外普通税								
うち臨時財政対策債				455,000	4.0	-	-	法定外普通税								
歳入合計				11,272,564	100.0	7,114,877	100.0	法定外普通税								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)					
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,469,304	3,403,608
人件費				2,390,452	22.0	2,293,942	2,201,823	29.1	議会費	130,253	1.2	普通建設事業費	130,253	基準財政需要額	6,187,093	6,126,942
うち職員給料				1,487,668	13.7	1,437,443	-	-	総務費	1,532,855	14.1	58,283	1,374,421	基準財政収入等	4,373,700	4,284,533
扶助費				2,070,201	19.0	541,545	538,311	7.1	民生費	3,885,781	35.7	215,366	1,864,013	標準財政規模	7,541,483	7,543,360
公債				833,811	7.7	801,571	801,571	10.6	衛生費	770,366	7.1	29,045	1,864,013	財政力指数	0.56	0.56
元利償還金				740,033	6.8	711,785	711,785	9.4	衛生費	770,366	7.1	29,045	683,492	実質収支比率(%)	4.2	7.0
一時借入金				93,778	0.9	89,786	89,786	1.2	労働費	45	0.0	45	45	公債費負担比率(%)	9.9	8.8
(義務的経費計)				5,294,464	48.6	3,637,058	3,541,705	46.8	農林水産業費	662,206	6.1	92,586	486,750	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費				1,335,118	12.3	963,771	834,501	11.0	商工費	173,250	1.6	11,499	133,086	健全連続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費				34,552	0.3	23,516	22,866	0.3	土木費	1,008,911	9.3	348,228	874,710	比率実質公債費比率(%)	8.4	8.5
補助費等				1,043,763	9.6	825,063	554,354	7.3	消防費	504,099	4.6	81,064	452,213	将来負担比率(%)	64.8	71.8
うち一部事務組合負担金				345,479	3.2	344,207	320,768	4.2	教育費	1,388,470	12.7	208,492	950,501	積立金	2,178,566	1,913,072
繰出金				1,784,998	16.4	1,566,527	1,434,889	19.0	公害費	833,811	7.7	-	801,571	現在高	135,236	135,222
積立金				259,989	2.4	216,333	-	-	諸支金	-	-	-	-	特定目的	1,623,220	1,531,096
投資・出資金・貸付金				92,600	0.9	92,600	12,000	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債	9,672,836	9,915,669
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	10,890,047	100.0	1,044,563	7,751,055	物件等購入	-	-
投資的経費				1,044,563	9.6	426,187	経常経費充当一般財源等計		繰合計	1,900,704	国	134,668	134,668	債務負担行為(支出不足額)	654,716	801,429
うち人件費				39,928	0.4	39,928	6,400,315千円		下水	577,938	会	92,845	92,845	取益事業収入	-	-
普通建設事業費				1,044,563	9.6	426,187	84.5% (90.0%)		上水	81,737	計	5,672	5,672	土地開発基金現在高	311,612	311,597
うち補助				396,502	3.6	40,130	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水	4,763	業	10,284	10,284	徴収現・計	98.8	95.9
うち単独				644,542	5.9	382,538	歳入一般財源等		等交通	283,161	の	97	97	市町村民税	98.9	97.0
内災害復旧事業費				-	-	-	8,133,572千円		国民健康保険	953,105	出の	275	275	純固定資産税	98.6	94.6
内失業対策事業費				-	-	-			その他	-	の	-	-		98.7	93.9
歳出合計				10,890,047	100.0	7,751,055										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにあつた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)